

平成20年6月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年 2月 8日

上場会社名 株式会社ディーバ 上場取引所 大証 ヘラクレス
 コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 野城 剛 TEL (03) 5480-7600
 半期報告書提出予定日 平成20年 3月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	1,490	22.3	283	78.7	281	81.7	159	78.9
18年12月中間期	1,218	—	158	—	154	—	89	—
19年6月期	2,518	—	355	—	344	—	200	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	14,509	20	13,754	73
18年12月中間期	9,151	81	—	—
19年6月期	19,833	55	18,251	16

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 ー百万円 18年12月中間期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	2,405		1,113		46.3	100,897	30	
18年12月中間期	1,749		666		38.1	68,478	87	
19年6月期	2,270		962		42.4	89,650	57	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 1,113百万円 18年12月中間期 666百万円 19年6月期 962百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△11	52	△64	1,293
18年12月中間期	△4	△8	△60	1,003
19年6月期	258	△87	68	1,316

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	—	1,900 00	1,900 00
20年6月期	—	—	—
20年6月期(予想)	—	1,900 00	1,900 00

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,000	19.1	355	△0.1	350	1.6	195	△2.9	17,671	05

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年12月中間期	11,035株	18年12月中間期	9,735株	19年6月期	10,735株
② 期末自己株式数	19年12月中間期	－株	18年12月中間期	－株	19年6月期	－株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項については、平成20年1月28日公表の「平成20年6月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）による金融不安等の影響が懸念され、先行きの不透明感は強まりつつあるものの、企業収益の堅調さに支えられ、景気は緩やかな拡大傾向を持続しました。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましては、情報セキュリティ関連や日本版SOX法等、社会情勢や制度改正への対応を背景とし、企業の情報化投資は堅調に推移しており、会計分野においては四半期開示の義務化への対応投資にも支えられる一方、顧客企業のシステムに対する要件は高度化・多様化していることに加えて、品質・価格・納期等に関する要請も一層強まっており、これらへの対応力及び投資効果による厳しい選別がおこなわれております。

このような状況の中、当社は企業経営におけるソフトウェアの業務適用領域の拡大や高度・複雑化するお客様のニーズに対応することができる高付加価値なシステムソリューションを提供していくために、製品のラインナップの拡充と開発力の強化による製品競争力の向上に努めていく必要があるものと認識し、新たな事業基盤の創出に注力してまいりました。

このような状況の下、主力事業であるライセンス販売においては、競合他社との販売競争は依然激しいものの、管理連結機能を強化した DivaSystem Version 9 を8月にリリースし製品価値を高めるとともに、内部統制や四半期開示等の制度改正対応による中小規模グループなどのシステム化投資の引合いの増加や、決算業務の更なる効率化のために情報収集モジュール等、既存のお客様からの追加受注も獲得することができたことにより、ライセンス販売は好調に推移しました。

また、サービス分野におきましては、営業段階からお客様ニーズにきめ細かく対応する提案活動を積極的におこない、高度・複雑化、大型化する案件に対応し、情報収集機能及び情報活用領域の拡大を目的とし、IT技術を活用したグループ経営情報システムとして、制度上の連結決算を超えたソリューションの提供に注力し、大型プロジェクトへの挑戦も積極的な取組みを継続しております。

この結果、平成19年12月31日におけるDivaSystemご利用お客様数は530社となり、当中間会計期間の売上高は1,490,300千円(前年同期比22.3%増)、経常利益281,015千円(同81.7%増)、中間純利益159,399千円(同78.9%増)となりました。

なお、当中間会計期間の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

(a) 受注状況

(単位:千円未満切捨て)

事業部門別	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	361,897	—	533,118	—	770,243	—
コンサルティング・サービス	454,644	375,253	608,350	565,612	996,042	447,442
サポート・サービス	385,215	313,109	452,606	366,595	874,910	380,990
合計	1,201,757	688,362	1,594,074	932,207	2,641,196	828,433

(b) 販売実績

(単位:千円未満切捨て、%)

事業部門別	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	増減		前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
	金額	金額	金額	増減率(%)	金額
ライセンス販売	361,897	533,118	171,220	47.3	770,243
コンサルティング・サービス	467,123	490,180	23,056	4.9	936,332
サポート・サービス	389,941	467,001	77,059	19.8	811,754
合計	1,218,962	1,490,300	271,337	22.3	2,518,331

(注) 上記(a)(b)表の金額には、消費税は含まれておりません。

② 当期の見通し

当中間会計期間における業績の進捗状況につきましては、四半期開示・内部統制等の制度改正への対応による企業のIT投資意欲に支えられ、引続きライセンス販売が好調であり足元の収益環境は堅調に推移しており、サービス受注も堅調に推移しております。当事業年度については、人財採用を中心とした製品開発体制の整備・拡充、及び新ソリューション開発等の事業領域拡大のための支出、並びに新IT環境の構築やCRM導入を中心とした社内システムの更新等の事業基盤整備に積極的に取り組んでおり、中長期的な成長基盤と組織体制の構築への重点分野における支出の増加を実施、予定しているものの、業績は計画を上回る水準で推移した状況を踏まえて中間期及び通期業績予想を平成20年1月28日に修正しております。

当社といたしましては、業績の進捗を見つつ、中長期の成長基盤となる重点分野へは積極的に対応していくことを予定しておりますが、当期の見通しにつきましては、当社の経営指標と掲げております売上高経常利益率10%の達成の実現を確保しつつ、引続きお客様から信頼される、付加価値の高いビジネスソリューションの継続かつ安定した提供に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における財政状態は、事業の成長を反映して総資産は増加基調となっております。今後も継続的な事業成長により、この傾向は続くと予測しておりますが、各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態を維持していくとともに、効率的な調達、運用の循環に努めていくこととしております。

(資産の状況)

売上高の増加及びサービスの受注残高の増加等営業活動の拡大に伴う売掛金・仕掛品の増加を主な要因として流動資産が前事業年度末に比べ119,744千円増加したことに加え、固定資産も償却費を上回る取得となり、前事業年度末に比べ15,485千円増加しております。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ6.0%増加し、2,405,402千円となりました。

(負債の状況)

未払金及び法人税等の決算資金の支払を主な要因として流動負債は前事業年度末に比べ44,296千円減少しましたが、固定負債は新IT環境設備等の新規リース契約によりリース債務が増加し、長期借入金及び社債の返済・償還は進んだものの、前事業年度末に比べ28,523千円増加しております。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1.2%減少し、1,292,001千円となりました。

(純資産の状況)

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.7%増加し、1,113,401千円となりました。

これは主に、中間純利益による繰越利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業債権、仕掛品の増加及び流動負債の減少により、前事業年度より進めていた新IT環境構築に関する投資をリースとしたことによる投資活動によるキャッシュ・フローの収入はあったものの、前事業年度末に比べ22,657千円減少し、1,293,525千円となりました。また、当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11,085千円となりました。

これは主に、税引前中間純利益を要因とする主たる営業活動によるキャッシュ・フローの結果得られた資金を、法人税等の支払資金が超過したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は52,847千円となっております。

これは主に、前事業年度より取り組んでおりました新IT環境の構築の完成に伴い、リース調達をおこなったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64,419千円となっております。

これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還が進んだことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	36.3	34.0	42.4	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%) (注4)	—	—	154.2	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (注5)	678.7	95.2	130.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注5)	8.9	77.8	36.2	—

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成17年6月期、平成18年6月期は、当社株式は未上場であったため、期末株価が把握できませんので記載しておりません。

(注5) 平成20年6月中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付けており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。なお、現在は配当性向 10%程度を目処とした配当をおこなっていく予定としております。

また、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金の確保により企業価値の向上を目的として、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開をおこなっていくために有効活用していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当事業年度末(平成20年6月30日)を基準日とする剰余金の配当は1株当たり 1,900円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容に関するリスク

(a) 連結会計・経営システムへの依存

当社はソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売・サポートサービスを専業としております。

このため当社は、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社がお客様ニーズや市場環境を十分に予測できず、商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社は計画・予算策定システム、経営情報活用システム等、提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。

DivaSystemの利用お客様数は、平成19年12月末現在において530社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムのお客様は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べるとユーザ層が限定される場合があり、当社はこれらのユーザ層に合致した製品開発を進めております。

(b) 経営会計分野の事業環境

当社は、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社の事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社の開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業収益環境に関するリスク

(a) I T 投資の影響

当社は高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社の受注動向は、お客様企業における I T 投資に関する方針の影響を受ける場合があります。I T 投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減または中止される可能性があります。

また今後、当社が販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、お客様企業意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる場合があります。

(b) サービスの提供能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社の想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 製品開発に伴うリスク

(a) 新製品開発

当社はお客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社の成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

(b) 製品の欠陥 (ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等)

当社は、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業にともなう費用による影響のほか、当社の社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(c) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社のソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり当社が適切に対応できなかった場合、当社製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

④ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

(a) お客様情報の管理

当社は、事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、この様な事態が生じた場合、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏洩等のリスク発生の可能性は高まっております。当社ではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経営管理体制及び組織に関するリスク

(a) 人財確保・育成

当社の事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社の将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 経営戦略の予測可能性、事業執行と経営管理の不確実性

当社では、お客様の潜在的な需要を掘起こすとともに、成長性の確保を目的として、積極的に新製品・サービスの開発等の市場開拓に取り組んでおりますが、収益を確実に予測することは困難であり、需要・受注が予測に比べて低迷する可能性があります。そのため、投資に応じた結果・収益を獲得できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他の事項

(a) 季節変動と売上基準（検収時期のずれ込み）

当社では比較のお客様の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合は高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社が役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 発行済株式（流通株式）の数が少ないこと

当社は事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

(c) 災害等による影響

当社事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

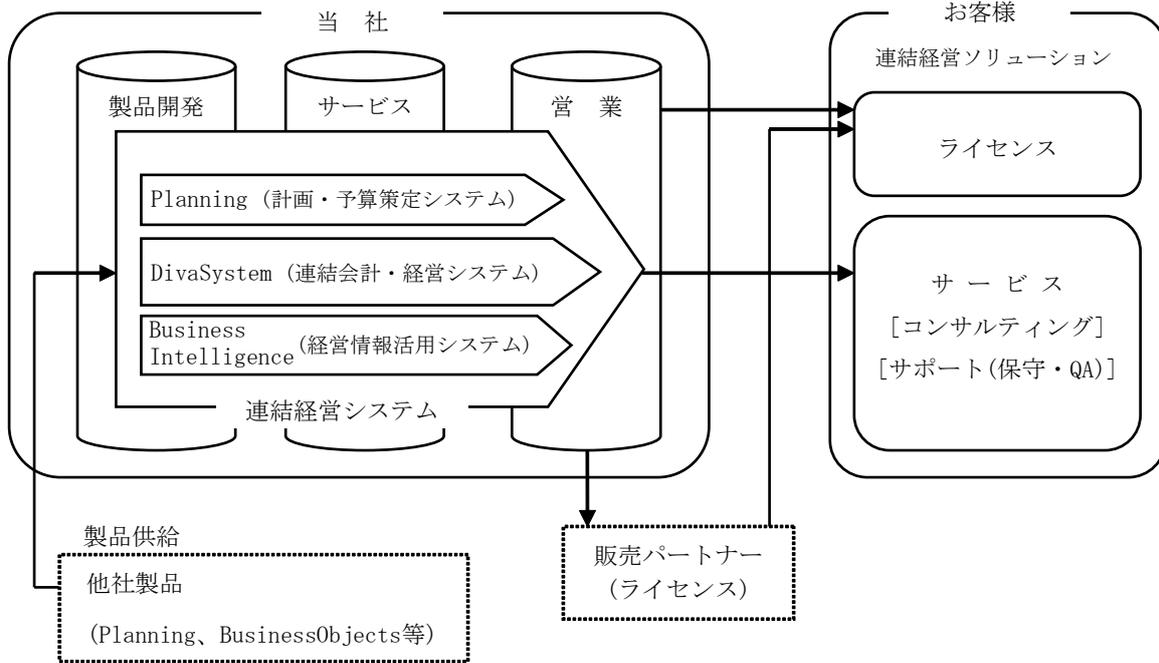
また、当社では従業員の健康管理には十分な注意を払っておりますが、万が一従業員が過労等に起因した傷病事故に遭遇した場合、事業活動の停止や制約等を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売並びにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経営業務を支援するビジネスソリューションの提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、連結経営基幹システムへの進化を目指し、グループ経営情報を統括的に管理するGMS (Group Management System) を構成する製品をサービスとともに提供しており、製品の拡充を図っております。

なお、当社は関係会社を有していません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

当社は、業務領域を「連結経営」に特化することで、よりお客様の業務を理解したソフトウェア製品やプロフェッショナルサービスの開発・提供をおこない、よりお客様に貢献できるビジネスソリューションカンパニーであることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、継続的な事業成長と経営環境の変化へ対応するため、売上成長率 20%、売上高経常利益率 10% を目標とする経営指標としております。

また、当社の主なコストは、外注費を含む人的費用及び事務所関係費用(地代家賃・共益費、IT関連費)の固定費で構成されており、短期的には柔軟性に欠けるコスト構造であるため、これら費用の対売上高(人件費・事務所費)比率を70%以下とすることを管理指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、連結会計・経営システム市場環境の変化に対し、適切な対応をおこない継続的な事業成長を通じて「知的製造業たる100年企業」を目指しております。当社は、連結経営システムが経営情報基幹システムとして更なるグループ経営情報の活用、グループ経営情報の利用者範囲の拡大に対応していくため、連結会計システム、計画・予算策定システム、経営情報活用システムを基盤とした連結経営ソリューションの提供へと事業領域の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

連結会計を中心とする当社の定義する経営会計分野のシステムソリューション業界は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。そのため、当社はお客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、安定した品質のビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、日本での市場の創造と牽引並びに世界に通用するビジネスアプリケーションの開発に努めていくため、次の課題へ取り組んでおります。

① 既存市場、顧客基盤の維持

- ・既存のお客様の継続利用及び深耕を推進する製品とサービスの拡充による事業基盤の安定化、収益力の向上。

② 新市場・新領域への進出

- ・お客様(市場)ニーズごとに、さまざまな案件規模を、よりきめ細かく対応できる営業提案及びソリューション提供活動組織の構築・運営による営業力、サービス力の向上。
- ・市場の変化に対してより柔軟に対応し、最先端の経験機会を増大し、かつ製品開発へのフィードバック及び開発力を向上させる事業活動を推進することによる新たな事業の創造と成長の実現。

③ 研究開発投資の推進

- ・お客様(市場)ニーズに適切に対応した競争力ある製品の継続的開発、投入による商品の市場競争力向上。
- ・業務の安定性を確保する信頼性の高い高品質なソフトウェアの開発体制の強化・整備。
- ・売上高のライセンス販売比率の向上、ライセンス販売に対する既存顧客比率の向上。

④ 収益力向上及びコスト構造の適正化

- ・製品ラインナップの拡充及びサービス業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の向上・高度化による品質・生産性の向上。
- ・蓄積されたノウハウを基にした標準化された付加価値の高いサービスの提供による、環境の変化に耐えうる収益力の実現、並びに収益に対応するコスト構造の適正化。
- ・間接業務の効率化、IT化推進。

⑤ 組織力の向上

- ・事業を推進していく人財の確保および育成の強化。
- ・適正人員構成比率、適正構成人件費率の実現。
- ・当社行動基準・指針の徹底とともにコンプライアンス、企業の社会的責任を意識した行動、及びお客様情報を含む情報管理の徹底。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,003,006		1,293,525		1,316,183		
2. 売掛金		384,972		550,368		458,247		
3. 仕掛品		72,280		131,223		74,223		
4. その他		73,370		129,771		136,489		
流動資産合計			1,533,629	87.7	2,104,887	87.5	1,985,143	87.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		18,537		15,358		18,177		
(2) 工具器具備品		37,462		135,489		37,278		
(3) 建設仮勘定		—		—		88,974		
有形固定資産合計		55,999		150,847		144,430		
2. 無形固定資産		26,451		11,997		7,273		
3. 投資その他の資産								
(1) 敷金・保証金		116,267		116,267		116,267		
(2) その他		17,224		21,401		17,056		
投資その他の資産合計		133,492		137,669		133,324		
固定資産合計			215,943	12.3	300,514	12.5	285,029	12.6
資産合計			1,749,573	100.0	2,405,402	100.0	2,270,172	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		18,051		43,122		26,179		
2. 1年以内償還予定の社債		40,000		40,000		40,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		50,976		44,636		51,646		
4. 未払金		28,189		101,482		184,066		
5. 未払費用		74,444		78,817		29,738		
6. 未払法人税等		95,888		140,723		158,577		
7. 前受収益		328,764		384,924		400,039		
8. 受注損失引当金		22,400		—		5,000		
9. 役員賞与引当金		2,600		40,400		15,200		
10. その他	※2	78,235		104,518		112,474		
流動負債合計		739,550	42.3	978,625	40.7	1,022,921	45.1	
II 固定負債								
1. 社債		195,000		155,000		175,000		
2. 長期借入金		81,651		37,015		56,323		
3. その他		66,729		121,361		53,529		
固定負債合計		343,380	19.6	313,376	13.0	284,852	12.5	
負債合計		1,082,931	61.9	1,292,001	53.7	1,307,773	57.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		176,400	10.1	274,400	11.4	268,400	11.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		113,200		211,200		205,200		
資本剰余金合計		113,200	6.4	211,200	8.8	205,200	9.1	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		374		374		374		
(2) その他利益剰余金								
プログラム等準備金		132,116		99,654		120,242		
繰越利益剰余金		244,551		527,772		368,182		
利益剰余金合計		377,041	21.6	627,801	26.1	488,798	21.5	
株主資本合計		666,641	38.1	1,113,401	46.3	962,398	42.4	
純資産合計		666,641	38.1	1,113,401	46.3	962,398	42.4	
負債純資産合計		1,749,573	100.0	2,405,402	100.0	2,270,172	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,218,962	100.0		1,490,300	100.0		2,518,331	100.0
II 売上原価			497,026	40.8		500,651	33.6		880,999	35.0
売上総利益			721,935	59.2		989,648	66.4		1,637,331	65.0
III 販売費及び一般管理費			563,215	46.2		706,049	47.4		1,281,840	50.9
営業利益			158,719	13.0		283,598	19.0		355,491	14.1
IV 営業外収益	※1		102	0.0		1,286	0.1		964	0.1
V 営業外費用	※2		4,148	0.3		3,869	0.2		12,069	0.5
経常利益			154,674	12.7		281,015	18.9		344,386	13.7
税引前中間 (当期) 純利益			154,674	12.7		281,015	18.9		344,386	13.7
法人税、住民税及び 事業税		92,000			135,800			189,600		
法人税等調整額		△26,418	65,581	5.4	△14,183	121,616	8.2	△46,063	143,536	5.7
中間 (当期) 純利益			89,092	7.3		159,399	10.7		200,849	8.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (千円)	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057
中間会計期間中の変動額									
プログラム等準備金の取崩額					△11,874	11,874	—	—	—
剰余金の配当						△8,508	△8,508	△8,508	△8,508
中間純利益						89,092	89,092	89,092	89,092
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△11,874	92,458	80,584	80,584	80,584
平成18年12月31日残高 (千円)	176,400	113,200	113,200	374	132,116	244,551	377,041	666,641	666,641

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日残高 (千円)	268,400	205,200	205,200	374	120,242	368,182	488,798	962,398	962,398
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,000	6,000	6,000					12,000	12,000
プログラム等準備金の取崩					△20,587	20,587	—	—	—
剰余金の配当						△20,396	△20,396	△20,396	△20,396
中間純利益						159,399	159,399	159,399	159,399
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,000	6,000	6,000	—	△20,587	159,590	139,002	151,002	151,002
平成19年12月31日残高 (千円)	274,400	211,200	211,200	374	99,654	527,772	627,801	1,113,401	1,113,401

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (千円)	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057
事業年度中の変動額									
新株の発行	92,000	92,000	92,000					184,000	184,000
プログラム等準備金の取崩					△23,748	23,748	—	—	—
剰余金の配当						△8,508	△8,508	△8,508	△8,508
当期純利益						200,849	200,849	200,849	200,849
事業年度中の変動額合計 (千円)	92,000	92,000	92,000	—	△23,748	216,089	192,341	376,341	376,341
平成19年6月30日残高 (千円)	268,400	205,200	205,200	374	120,242	368,182	488,798	962,398	962,398

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		154,674	281,015	344,386
減価償却費		18,927	23,339	57,340
引当金の増加額		19,400	20,200	14,600
株式交付費		—	66	4,766
受取利息		△102	△1,286	△598
支払利息		4,117	3,795	7,265
売上債権の増加額		△103,022	△92,120	△176,298
たな卸資産の増減額 (増加: △)		12,225	△56,999	10,282
仕入債務の増減額 (減少: △)		△60,075	16,943	△51,947
前受収益の増減額 (減少: △)		△4,961	△15,114	66,313
未払金の増減額 (減少: △)		△46,203	△62,608	83,187
未払費用の増加額		50,941	49,136	6,302
その他		3,626	△21,423	△15,058
小計		49,546	144,943	350,540
利息の受取額		102	1,286	598
利息の支払額		△3,787	△3,660	△7,154
法人税等の支払額		△50,204	△153,654	△85,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,342	△11,085	258,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△20,419	△26,738	△97,391
有形固定資産の売却による収入		—	89,379	—
無形固定資産の取得による支出		△1,262	△5,294	△3,562
保証金の返却による収入		16,909	—	16,909
その他		△3,464	△4,498	△3,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,236	52,847	△87,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	100,000	—
短期借入金の返済による支出		—	△100,000	—
長期借入金の返済による支出		△26,648	△26,318	△51,306
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	※2	△5,281	△9,638	△10,624
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
株式の発行による収入		—	11,933	179,233
配当金の支払額		△8,508	△20,396	△8,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		△60,438	△64,419	68,793
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△73,018	△22,657	240,158
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,076,024	1,316,183	1,076,024
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,003,006	1,293,525	1,316,183

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左	仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 主たる耐用年数 建物 5年 工具器具備品 2年から8年 ①自社所有資産 定率法 ②リース資産 (リース物件の所有 権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース) リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準 ソフトウェア ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間 (3年) 内 における見込販売収益に基づ く償却 ②自社利用のソフトウェア 定額法 耐用年数については、社内に おける利用可能期間 (3年か ら5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用処理して おります。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末の貸倒引 当金残高はありません。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当中 間会計期間末時点で将来の損失が見 込まれ、かつ当該損失を合理的に見 積もることが可能なものについて、 将来の損失に備えるため、その損失 見積額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額基準 に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当中 間会計期間末時点で将来の損失 が見込まれ、かつ当該損失を合理 的に見積もることが可能なもの について、将来の損失に備えるため、 その損失見積額を計上して おります。 なお、当中間会計期間末の受注 損失引当金残高はありません。 (3) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金 残高はありません。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事 業年度末時点で将来の損失が見込ま れ、かつ当該損失を合理的に見積も ることが可能なものについて、将来 の損失に備えるため、その損失見積 額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、契約は特例処理の要件を満たすヘッジ手段のみ締結することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	固定資産の減価償却の方法の変更 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 159,729千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 187,728千円 ※2. 消費税等の取扱い 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 174,286千円 ※2. —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 102千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,117千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 15,281千円 無形固定資産 3,646千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,286千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,795千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 21,520千円 無形固定資産 1,819千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 598千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,265千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 32,215千円 無形固定資産 25,124千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,947	7,788	—	9,735
合計	1,947	7,788	—	9,735
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 株式分割 (1 : 5) によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプションとしての 新株予約権 (注) 1	普通株式	200	800	—	1,000	—
合計	—	200	800	—	1,000	—

(注) 1. 株式分割 (1 : 5) によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	4,370	平成18年6月30日	平成18年9月26日

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	10,735	300	—	11,035
合計	10,735	300	—	11,035
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

新株予約権の権利行使による増加 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプションとしての 新株予約権 (注) 1	普通株式	1,000	—	300	700	—
合計	—	1,000	—	300	700	—

(注) 1. 当中間会計期間の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	20,396	1,900	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,947	8,788	—	10,735
合計	1,947	8,788	—	10,735
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

平成18年 9月27日付 株式分割 (1:5) 7,788株

平成19年 2月 7日付 公募による新株発行 1,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとしての 新株予約権 (注) 1	普通株式	200	800	—	1,000	—
合計	—	200	800	—	1,000	—

(注) 1. 平成18年9月27日付の株式分割 (1:5) により新株予約権の目的となる株式数は800株増加しております。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	4,370	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	20,396	利益剰余金	1,900	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,003,006 現金及び現金同等物 1,003,006	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,293,525 現金及び現金同等物 1,293,525	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,316,183 現金及び現金同等物 1,316,183
※2. 重要な非資金取引の内容 当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,170千円であります。	※2. 重要な非資金取引の内容 当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ107,279千円であります。	※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,081千円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているため、該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 18年7月1日 至 18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したストック・オプション
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 19年7月1日 至 19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したストック・オプション
該当事項はありません。

前事業年度 (自 18年7月1日 至 19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当事業年度において存在していたストック・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1・2	普通株式 1,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日
権利行使価格 (円)	40,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使価格は調整され、それぞれ1,000株、40,000円となっております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
1株当たり純資産額 68,478.87円 1株当たり中間純利益 9,151.81円	1株当たり純資産額 100,897.30円 1株当たり中間純利益 14,509.20円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13,754.73円	1株当たり純資産額 89,650.57円 1株当たり当期純利益 19,833.55円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18,251.16円					
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月27日付で株式1株につき5株の分割をおこなっております。</p> <p>当該株式の分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 60,201.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9,229.51円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 60,201.06円	1株当たり当期純利益 9,229.51円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月27日付で株式1株につき5株の分割をおこなっております。</p> <p>当該株式の分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 60,201.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 9,229.51円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 60,201.06円	1株当たり当期純利益 9,229.51円
前事業年度							
1株当たり純資産額 60,201.06円							
1株当たり当期純利益 9,229.51円							
前事業年度							
1株当たり純資産額 60,201.06円							
1株当たり当期純利益 9,229.51円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	89,092	159,399	200,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	89,092	159,399	200,849
期中平均株式数(株)	9,735	10,986	10,127
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式数増加額(株)	—	603	878
(うち新株予約権)	(—)	(603)	(878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の目的となる普通株式の数1,000個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>新株式発行</p> <p>当社は、平成19年2月8日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年1月5日及び平成19年1月19日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成19年2月7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月7日付で資本金は268,400千円、発行済株式数は10,735株となっております。</p> <p>1. 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>3. 発行価格 1株につき 200,000円 一般募集はこの価格にておこなわれました。</p> <p>4. 引受価額 1株につき 184,000円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。</p> <p>5. 発行価額 1株につき 153,000円 (資本組入額 92,000円)</p> <p>6. 発行価額の総額 153,000千円</p> <p>7. 払込金額の総額 184,000千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 92,000千円</p> <p>9. 払込期日 平成19年2月7日</p> <p>10. 資金の用途 研究開発資金 具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。</p>		